

カリキュラム・ポリシー策定資源としての IR —履修パスウェイと進路の定量分析から—

松塚 ゆかり（大学教育研究開発センター）

1. はじめに

平成20年12月に文部科学省中央教育審議会がとりまとめた「学士課程教育の構築に向けて」において、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確にすることが提起された。「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」を明確にしてこれを対外的に示すことにより各大学の個性や特色を打ち出すと同時に、これら方針を教育改革・改善のための核とすることが求められたのである。これ以後3つのポリシーを策定することは多くの大学で主要課題となり、本学でも第2期中期目標において、「全学の教育理念と各部局のアドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等に沿った体系的・効果的なカリキュラムを導入し必要な科目を配置するとともに、それらの実施状況や成果について評価・検討するためのシステムを構築する」ことが、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」として掲げられた。また、これを達成するための具体的措置として「各部局がカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの作成・公表を含み学士課程教育の在り方について再検討し、そのことをカリキュラム改革に反映させる」ことが中期計画に盛り込まれている¹。

3つのポリシーは互いに連続性と一貫性を持つことにより、大学としての個性や特色を打ち出すことができるのだが、これを策定する工程には大きく二つの方向が考えられる。まず、大学がこれまで蓄積してきた教育内容や形態がどのような特徴を有しており、そこにはどのような価値や意義を見出しうるか、すなわち「カリキュラム・ポリシー」を明示する。次にそのような教育の対象者としてどのような学生に入学してほしいのか、すなわち「アドミッション・ポリシー」を策定する。そして入学してくる学生が大学での教育を経ることによりどのような能力やスキルを身につけて社会に出てほしいのか、すなわち「ディプロマ・ポリシー」を明確にする。これまで日本の大学では入試成績が受入有無の最大の指標であり、原則的には点数順に合格する。入口管理が先行するために3つのポリシー策定の工程は、どのような学生に入学を許可し、どのような教育を施し、いかなる要件が満たされることにより卒業させるか、すなわちアドミッション・ポリシー→カリキュラム・ポリシー→ディプロマ・ポリシーの順になる。

一方、ディプロマ・ポリシー→カリキュラム・ポリシー→アドミッション・ポリシーと逆方向に進

¹ 「国立大学法人一橋大学の達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）」（2010）

<http://www.hit-u.ac.jp/guide/middle/pdf/H22chuki-m.pdf>

「国立大学法人一橋大学中期計画」（2010）

<http://www.hit-u.ac.jp/guide/middle/pdf/H22chuki-k.pdf>

む工程もある。社会は今何を求めており、どのような学生を社会に送り出したいのかをまず明確にする。次に、そのような学生を育成するためにはどのような教育を提供するのかを定め、そのような教育を受けて能力を発揮するのはどのような学生なのか、即ち受入れ方針を策定する。ここではまず出口における目標を明確にすることが先行し、例えば就職するときにどのような能力を備えていればいいのか、企業が重視するスキルは何か、どのようなスキルが長期的エンプロアビリティを高めるのか、などを念頭にカリキュラムが組まれることとなる。前者のアドミッション・ポリシー先行型は帰納的であり、出発地点で入学者を限定する一方、到着地点を予め規定しないオープンエンドな性質を有する。後者は到着地点における目標が予め定められているという点で演繹的であり、ゴールに向かって必要条件を満たしていくことが問われる。もう一つのそれぞれの特徴は、前者のカリキュラム先行型は大学が中から外に向かって打ち出す方針や姿勢が基点となるため、頻繁に変わることがないことである。たとえば本学であれば、「構想力ある専門人・理性ある革新者・指導力ある政治経済人」を育成するために「本学の伝統である少人数教育を徹底する」といった方針は恒常性の高い、少なくとも短中期では変わることのない教育目標であろう²。

一方、社会や経済に対応しようとする教育方針・内容は社会情勢、労働市場、経済需要等の変化に伴って変わらざるを得ない。終身雇用制の下では企業特化型技能が重宝され、流動化が進むとジェネラルスキル養成の要求が高まる。高齢化が進めば介護士のスキル需要が高まり、IT化が進めば工学技術者の需要が増える。対応型では、これらの変動がカリキュラムの内容や構成に相当な影響を与えることになる。近年盛んに議論されている OECD や UNESCO がその必要性を主張するラーニングアウトカムの明確化やそこへの到達度を評価する「アウトカムアセスメント」は後者の演繹的性質が濃いものといえる。

この二つの方向性のどちらか一方が適切あるいは有効というわけではなく、おそらく両者が融合しつつ各ポリシーが作成されていくのだろう。社会情勢の変化によっては歴史的に培ってきた教育の在り方を再考する時もあるだろうし、逆に経済環境が急激に変化する中においてこそ大学の特徴を強化し、独自性を打ち出すことでプレゼンスを高めることができることもある。昨今大学教育においても、元々は産業概念であった「PDCA」や「機能分化」の重要性が議論されている所以でもある。教育方針や内容について計画（Plan）をたて、実行（Do）し、評価（Check）の結果を改善（Act）へとつなげることにより教育の進化を図ろうとするサイクルにおいて、「教育の中身」が同様であることが求められているわけではない。むしろ「中身」は大学によって異なる内容から構成され、それぞれが独自の特徴と価値を提供する、即ち個々の大学の「機能分化」によって大学の「集合体」としては多様な教育機会が用意されることになる。

2. 教育方針の策定と IR

教育方針の策定、PDCA の実践、そして機能分化を考える上で共通して求められるのは、大学の教

² 国立大学法人一橋大学の達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）」（2010）

<http://www.hit-u.ac.jp/guide/middle/pdf/H22chuki-m.pdf> より抜粋

育について正確に知る、ということである。とりわけ3つのポリシーを明確にするためには、(1)現行のカリキュラムの特徴、(2)そのようなカリキュラムをどのような学生がどのように学習しているのか、そして、(3)社会はどのような学生を欲しているのか、についてできるだけ具体的に把握することが重要となる。このことは、ポリシー策定における2つの方向、すなわちアドミッションやカリキュラム先行型においても社会対応型においても同様にいえることである。

大学の教学状況について具体的に把握するという観点から、本学では2006年度より IR (Institutional Research: 大学教育調査研究) を開始し、教務データ、学生調査結果、授業評価等の教学関連データを蓄積・分析してきた。本年報の教育改革推進事業報告でも記したように、今後は中期目標・計画を強く意識し、特にカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシー策定のためのリソースを提供できるよう設計している。本稿における IR データを使用した分析報告はその試みの一つであり、今後研究と分析を蓄積し具体的な提言を可能とするための第一歩ともいえる。

今回の分析では IR データの中から、教務データと進路データを用い、履修状況、学業成績、そして進路の関係を、卒業生を対象に検討した。本学のカリキュラムの特徴として、必修科目及び学部専門教育は原則積み上げ式である一方、教養系科目のみならず学部科目も学年・学部を越えて自由に履修できる楔形をとっていることが挙げられる。これらの特徴がいかに学生によって享受されているのか、学んだ結果はどのように成績に反映されているのかを、修学密度の情報と合わせて「学習のパスウェイ」と捉え、その傾向と進路との関連性を探りたい。

分析では2009年度の卒業生を対象に2種のデータを使用している。一つは教務課が収集・管理する履修と成績に関するデータである。同データは、個々の学生が履修した科目をケース単位としており、科目に関連する情報としては、科目提供学部、科目区分、科目の所属分野や科目レベルなどの科目の属性や単位数、学生に関連する情報としては入学年度、所属学部、各科目における成績、履修年度(学期)などが抽出できる。もう一方はキャリア支援室が収集する卒業後の進路状況に関するデータである。同データには、個々の学生の卒業後の進路、進路先、進路が決定している場合は内定時期に関する情報が含まれる他、学部、性別などの卒業生の属性情報が含まれている。これら2種のデータを統合することにより進路と修学状況との関連性が把握できる。

以下ではまず、2009年度卒業生の就職状況を概観する。その後、それら卒業生の在学時の修学状況を、留年の有無、科目履修状況、成績の順に検討し、それらの進路との関係を順次見ていく。回帰分析を中心とする定量分析手法を用いるために演繹的枠組による検討となるが、仮説検証型を避けて事象の関連性を見つける、帰納的解釈も可能とするよう心がけたい。

3. 分析の結果

まず、進路概況を見てみよう。2009年度の卒業生として教務データから抽出された件数は1,232であった。そのうち964人(78.2%)が進路調査の対象となっている。964人中694人(72.0%)が2010年の6月までの調査時点で就職しており、158人(16.4%)が大学院へ進学、26人(2.7%)が司法試験や公務員試験等の試験準備をしている。11名(1.1%)が就職活動中で、75名(7.8%)が進路不明であった。

表1 進路状況

進路	卒業者数	有効比率	全体比率
就業	694	72.0	56.3
大学院進学	158	16.4	12.8
試験準備	26	2.7	2.1
就職活動（中）	11	1.1	.9
進路不明	75	7.8	6.1
合計	964	100	78.2
欠損値	268		21.8
合計	1232		100.0

これらの進路状況について、試験準備中、就職活動中、進路不明の者を「進路未確定者」として一つのグループとし、就業者、大学院進学者、進路未確定者に分けて学部別に集計した結果を表2に示す。

表2 学部別進路状況

	就業者	進学者	未確定者	合計
商学部	225 (80.4%)	24 (8.6%)	31 (11.1%)	280 (100%)
経済学部	202 (74.8%)	30 (11.1%)	38 (14.1%)	270 (100%)
法学部	88 (48.1%)	79 (43.2%)	16 (8.7%)	183 (100%)
社会学部	179 (77.5%)	25 (10.8%)	27 (11.7%)	231 (100%)
合計	694 (72.0%)	158 (16.4%)	112 (11.6%)	964 (100%)

商学部が最も就職率が高く、80.4%が就職している。社会学部が77.5%、経済学部が74.8%と続き、法学部が48.1%と極端に低いが、これは進学者の欄でわかるように43.2%が大学院に進学しているためであり、ロースクールへの進学率が高いことが見て取れる。進路が未確定あるいは報告がなされていないのは経済学部がやや高く14.1%、社会学部11.7%、商学部11.1%と続き、法学部は8.7%と低い数値を見せている。それでは以下ではこれら進路状況が卒業生の在学中における修学状況といかなる係わりを有しているかを、留年の有無、教科履修の状況、そして成績の観点と対比させながら検討していきたい。

(1) 留年

留年の有無は卒業後の進路を大きく左右することは、2006年度卒業生を対象に行ったパスウェイ分析で明らかにした³。2009年度卒業生のデータを見ると、留年の経験のある者（卒業に5年以上を有した者）の人数は以下の通りである。

³ 松塚ゆかり、2008「履修パスウェイ、成績、進路—アウトカム指標で測る教育の成果」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報 2007年度』85-95頁 を参照されたい。

表3 留年を経験した学生の学部別集計

所属学部	留年生		合計
	人数	比率	
商学部	55	19.64%	280
経済学部	53	19.63%	270
法学部	38	20.77%	183
社会学部	57	24.68%	231
合計	203	21.06%	964

留年経験の有無と進路との関係を表4に示す。4年で卒業した学生の75.4%が就職しており、18%が大学院に進学、進路が未確定の状況にある卒業生は6.6%である一方、留年経験者の中で就職が決まっている卒業生は59.1%、大学院に進学した学生が10.4%、未確定の卒業生が30.5%であり、留年経験者は引き続き進路が確定しない傾向にあることがわかる。

表4 4年卒業者、留年経験者それぞれの進路状況

	就職	進学	未確定	計
4年卒業	574 (75.4%)	137 (18.0%)	50 (6.6%)	761 (100%)
留年者	120 (59.1%)	21 (10.3%)	62 (30.5%)	203 (100%)
合計	694 (72.0%)	158 (16.4%)	112 (11.6%)	964 (100%)

(2) 履修状況

履修状況については、共通教育科目の履修、学部科目の履修、他学部科目の履修状況、及び各学年における単位取得率を指標として用いた⁴。表5はそれぞれの指標を学部別に集計した結果である。

表5 履修状況の学部別集計

学部		全学共通	自学部	他学部	単位取得率	単位取得率	単位取得率	単位取得率
		取得単位数	取得単位数	取得単位数	1学年	2学年	3学年	4学年
商学部	平均値	54.29	74.76	17.75	.868	.878	.813	.729
	標準偏差	7.382	7.080	7.099	.169	.133	.144	.212
経済学部	平均値	53.09	73.20	21.09	.874	.859	.810	.724
	標準偏差	8.339	6.424	9.011	.156	.150	.158	.216
法学部	平均値	55.59	77.51	15.65	.922	.910	.880	.785
	標準偏差	9.531	5.370	10.016	.113	.107	.139	.202
社会学部	平均値	60.54	73.15	13.63	.905	.894	.828	.746
	標準偏差	8.887	5.977	8.094	.123	.134	.161	.201
合計	平均値	55.70	74.46	17.30	.889	.882	.829	.742
	標準偏差	8.908	6.533	8.930	.147	.135	.153	.210

⁴ 単位の取得状況が成績や進路に大きな影響を与えることは先に注記した松塚（2008）でも報告している。特に履修登録件数が必要数を大幅に上回ると単位修得率が低落し、このことが留年者の増加、および成績の著しい低下につながる。

全学共通教育科目の取得単位数は社会学部が60.54単位と最も多く、次いで法学部の55.59単位、商学部の54.29単位、経済学部の53.09単位と続く。自学部科目の取得単位数については法学部が77.51単位と最も多く、次いで商学部が74.76単位、経済学部が73.20単位、社会学部が73.15単位である。他学部科目取得単位数については最も多いのが経済学部で21.09単位、次いで商学部が17.75単位、法学部が15.65単位、社会学部が13.63単位である。表6に示すように、学部間相互履修においては、経済学部と商学部の間で相互履修件数が多い。特に経済学部は平均12.30単位の商学部科目単位を取得している。法学部の場合は経済学部科目の履修が多く、取得単位数が7.55単位である。社会学部では法学部科目の単位取得数が多い(6.23)。他学部科目の履修はカリキュラム体系で見ると、自由選択枠で履修される。自由選択枠の単位数は、商学部が2006年度以前の入学者については24単位、2007年度以降の入学者は20単位である。経済学部では24単位、法学部では20単位、社会学部では24単位である。また全学共通教育科目の中、必修科目以外の全学共通教育科目枠についても22単位は他学部教育科目を履修しても良いこととなっている。いずれにしても許容枠を活用しつつ他学部科目を履修していることが伺われ、本学の特徴でもある、学部間の垣根を低くした自由な履修制度が活かされているといえよう。

表6 学部間履修における学生の所属学部と科目提供学部

所属学部		商学部科目	経済学部科目	法学部科目	社会学部科目
		取得単位数	取得単位数	取得単位数	取得単位数
商学部	平均値	74.76	9.30	3.60	4.85
	標準偏差	7.080	6.351	3.955	4.321
経済学部	平均値	12.30	73.20	5.58	3.21
	標準偏差	8.784	6.424	6.547	3.272
法学部	平均値	3.15	7.55	77.51	4.95
	標準偏差	4.169	7.611	5.370	5.361
社会学部	平均値	3.94	3.46	6.23	73.15
	標準偏差	4.593	3.747	6.042	5.977
合計	平均値	26.69	25.52	18.80	20.76
	標準偏差	31.673	30.509	28.967	29.793

単位取得率については、商学部の2年次を例外として、学年が上がるに連れて下降する傾向にある。特に4年次には全学部において80%を下回っており、履修登録はするものの放棄あるいはF(不合格)の結果となるケースが増えることがわかる⁵。卒業に必要な単位を取得した時点で成績を高めようとするインセンティブが無くなることを反映しているのかも知れない。これについては2010年度よりGPA2.0(経過措置として1.8)を卒業要件値として採用したことにより年次進行の単位取得率低下は

⁵ 2008年度にGPA計算式の公式化に伴う諸変更として放棄(-)と不合格(F)が統一され不合格(F)となった。http://www.hit-u.ac.jp/kyomu/info/pdf/H19_02_gpa_report.pdf

本稿が対象としている卒業生の大多数が3年次より新制度の適用を受けており、これ以後の単位未修得は不合格(F)の件数が反映されている。

ある程度抑えられるものと思われる。

それではこれらの履修状況が進路とどのような関係を有するのか。このことを検討するために、先に3つに分けた進路状況、①就職した場合、②大学院に進学した場合、③まだ進路が確定していない場合のそれぞれを、履修状況によってロジスティック回帰する。従属変数は、就職したか否か、大学院に進学したか否か、進路が未確定か否かであり、それぞれが発生する確立を p 、未発生を $1-p$ として予測するものである。説明変数として回帰する共変量は、全学共通教育科目取得単位数、自学部科目取得単位数、他学部科目取得単位数、各学年における単位取得率である。

表7が回帰分析の結果である。まず就業有無の回帰結果を見る。統計的に有意な結果に注目すると、全学共通教育科目の取得単位数および他学部科目取得単位数は就職の確立を上げる。一方統計的有意性は低いものの、自学部科目の単位取得数は就業確立を下げる傾向にある。2006年度卒業生の分析でも全学共通教育科目や他学部教育科目の履修単位数が多い学生ほど就職率が高いことが分かっており、幅広くいろいろな知識を獲得しようとする積極的姿勢や関心が就職に有効なことを示唆しているのかも知れない。

単位取得率については、1年次と2年次において高ければ高いほど就職確率を上げる。一方、3年次と4年次の単位取得率はむしろ就業に対して負の効果を呈している。就職を優先する学生は、特に3学年から4学年にかけて就職活動に注力する一方、単位の取得がおろそかになっているのかも知れない。

表7 履修状況と進路

	就業			大学院進学			未確定		
	係数	標準誤差	Sig.	係数	標準誤差	Sig.	係数	標準誤差	Sig.
全学共通									
単位取得数	.046	.015	.003	-.013	.019	.491	-.031	.029	.275
自学部									
単位取得数	-.006	.013	.626	.082	.018	.000	-.077	.028	.007
他学部									
単位取得数	.057	.015	.000	-.028	.018	.135	-.032	.028	.251
単位取得率									
1 学年	1.653	.564	.003	-.348	.805	.665	-2.285	.726	.002
単位取得率									
2 学年	1.039	.694	.134	.864	1.011	.393	-2.509	.916	.006
単位取得率									
3 学年	-.222	.594	.709	2.069	.882	.019	-1.634	.788	.038
単位取得率									
4 学年	-.413	.385	.283	1.989	.526	.000	-1.772	.568	.002
定数	-3.979	1.655	.016	-10.382	2.467	.000	12.532	3.629	.001
R ²	.044			.092			.119		
χ^2	42.59			91.89			120.09		

大学院進学有無の回帰結果を見ると、就職の場合とは大分異なる様相を呈する。自学部科目の取得単位数が統計的に有意な正の効果を有する一方、共通教育科目の取得単位数や他学部教科の取得単位数は負の効果を持っている。専門性を高める学習が大学院進学へと導くことがわかる。単位の取得率についても就職者の場合とは大きく傾向が異なる。単位取得率は全学年において大学院進学に正の効果を有するが、学年が上がるにつれて、単位取得率が高ければ高いほど大学院進学の可能性を高めることが就職者の場合と異なる。専門性の高い教科を集中して履修していることをうかがい知ることができる。

進路未確定者の場合はどうであろうか。全学共通教育科目についても、学部教育科目についても、そして他学部履修科目についても、取得単位数が少ないほど進路が未確定となる傾向にある。特に学部教育科目の単位取得率は統計的に有意な負の効果を有する。単位取得率についても進路の確定に対して概ね負の効果を有する。特に1学年、2学年、4学年において、単位取得率が低ければ低いほど進路が未確定となる。密度の高い学修が4年で卒業する可能性を高めることが示唆される。

(3) 成績

次に、成績を修学状況を表すもう一つの指標として、その進路に与える効果を検討する。表8に、就職者、進学者、進路未定者のそれぞれを学年別GPAで回帰した結果を示している。就職者の場合を見ると、1年次と2年次の成績が就職に正の効果を有する一方、3年次と4年次の成績は負の効果を有する。とりわけ1年次の成績は非常に強い正の効果を、4年次の成績は強い負の効果を有している。この傾向は単位取得率と同様の観点から捉えることができるのではないかと。すなわち1年次から優秀な学生は職業に就く可能性も高いのであるが、3年次、4年次においては成績よりも就職活動が優先される分だけ学業が行き届かなくなる。このことは一方で、成績の良し悪しは就職とはそれほど関係のないことを示唆するものでもあり、注記5で示した2006年度卒業生の分析結果とも一致している。

大学院進学者の場合はどうであろうか。1年次の成績が良い学生は大学院に進学しない傾向が見られ、学年が上がるに連れて成績の良くなる者ほど大学院に進学する。特に4年次の成績は非常に強い正の効果を有する。この傾向も先の単位取得率と同様である。学年が上がるに連れて学問の専門性を高め、遊びのない履修で成績も高い学生が大学院に進学するのであろう。

表8 成績と進路

	就業			大学院進学			未確定			
	係数	標準誤差	Sig.	係数	標準誤差	Sig.	係数	標準誤差	Sig.	
GPA 第1学年	.515	.146	.000	-.481	.195	.014	-.476	.192	.013	
GPA 第2学年	.127	.187	.495	-.088	.254	.730	-.226	.249	.365	
GPA 第3学年	-.228	.156	.144	1.028	.218	.000	-.687	.215	.001	
GPA 第4学年	-.402	.104	.000	.608	.136	.000	-.167	.156	.282	
定数	.761	.288	.008	-4.196	.424	.000	1.291	.415	.002	
R ²				.108				.082		
χ ²	33.94			102.51			76.66			

進路未確定者の場合をみてみよう。こちらも履修状況の効果と同様のパターンである。いずれの学年においても成績が悪いほど進路が確定せず、その傾向は特に1年次と3年次において強い。

(4) 進路の規定要因

最後にこれまで検討してきた修学の状況と成績両方を共に投入し、さらに学生の属性をコントロール変数として加えて、就業、大学院進学、進路未確定の場合におけるロジット分析を行う。属性変数には、性別、留年経験の有無、所属学部を使用する。性別変数は男性が0、女性が1である。留年経験については、4年で卒業している場合が0、留年の経験がある場合は1である。所属学部についても0と1のダミーを付し、商学部在籍者を定数としている。分析の結果を表9に示す。

表9 進路規定要因

	就業			大学院進学			未確定		
	係数	標準誤差	Sig.	係数	標準誤差	Sig.	係数	標準誤差	Sig.
全学共通									
単位取得数	.042	.017	.014	-.004	.022	.847	-.050	.030	.094
自学部									
単位取得数	.006	.015	.692	.075	.021	.000	-.103	.031	.001
他学部									
単位取得数	.048	.016	.003	-.020	.021	.334	-.041	.029	.154
単位取得率									
1 学年	1.019	1.089	.349	.627	1.528	.682	-1.453	1.419	.306
単位取得率									
2 学年	2.376	1.271	.062	-1.564	1.744	.370	-1.498	1.706	.380
単位取得率									
3 学年	3.645	1.018	.000	-4.640	1.345	.001	.746	1.480	.614
単位取得率									
4 学年	1.553	.669	.020	.182	.802	.820	-2.557	.976	.009
GPA 第1 学年	.501	.276	.070	-.703	.361	.052	-.279	.398	.483
GPA 第2 学年	-.307	.324	.343	.371	.422	.379	-.019	.467	.967
GPA 第3 学年	-.865	.256	.001	1.508	.323	.000	-.747	.414	.071
GPA 第4 学年	-.642	.168	.000	.469	.189	.013	.697	.263	.008
性別	-.153	.204	.453	-.260	.257	.311	.706	.299	.018
留年生	-.893	.213	.000	-.192	.316	.544	1.337	.268	.000
経済学部所属	-.503	.237	.034	.771	.346	.026	.144	.316	.648
法学部所属	-1.405	.248	.000	1.958	.321	.000	.259	.410	.528
社会学部所属	-.179	.259	.489	.484	.368	.188	.100	.352	.777
定数	-6.100	1.869	.001	-6.974	2.796	.013	13.003	3.843	.001
R ²	.169			.198			.161		
χ ²	165.54			197.28			156.92		

まず就業の有無について回帰した結果に注目する。全学共通教育科目の単位取得数と他学部科目の単位取得数は就職に対して引き続き強い正の効果を持つ。また、3年次と4年次の単位取得率が修学

状況のみによる回帰では負の値であったのに、ここでは正の値に変わっている。紙幅の関係上提示できないが、ステップワイズ法で段階的に回帰したところ、この転換は GPA 値を投入することによるものであった。単位取得率と GPA との間には強い正の相関があることはこれまでの分析でも明らかになっていたことは先に述べた。この回帰では 4 年次の成績に加えて 3 年次の成績についても就職に負の効果があること、すなわち、3～4 年次の成績が良くない学生ほど職を得る傾向にあることが確認される。留年経験者が就職が決まり難いことは先に述べた通りである。属性変数について付記すると、商学部の就職確率が高いこと、法学部が低いことが確認される。

次に大学院進学者について検討したい。依然として自学部単位取得数が多い者の大学院進学確立が高い。一方、単位取得率については修学状況のみによる回帰と異なり、特に 3 年次における単位取得率が強い正の効果を示していたのが他の変数を投入すると強い負の効果へと変わっている。これについてもステップワイズ法で回帰したところ、GPA 値を投入することにより変化することがわかった。3 学年における成績が大学院進学への可能性に大きな正の効果をもつことが確認されるが、3 年は就職活動が始まる学年であることから、就職活動に専念する一方学業が行き届かなくなるグループと、学業に専念して進学を目指すグループに分かれる分岐点となっているのだろう。在学時の属性については、法学部であることが大学院進学に対して非常に強い正の要因となっていることが確認できる。

最後に進路未確定者の場合を見る。まず単位取得数については全学共通科目、自学部科目、他学部科目のいずれの場合においても負の効果が一層強くなっている。単位取得率についても概ね負の効果が変わらない。GPA については 4 学年が有意な正の効果に変わっているが、これは単位取得率を同時投入した際に見られた変化である。4 年次において単位取得率の低い者が成績が低い傾向にあるものの、集中して学習する者の中に成績の良い卒業生がおり、その学生の進路が未確定である可能性がある。「未確定者」の内訳を精査する必要がある。

3. まとめ

本研究により明らかになったことでまず特筆したいのは、進路内容によって学習のパスウェイが大分異なるということである。最も顕著だったのは就職者の場合は在学時に他学部履修をはじめとする幅広い学習をしていること、そして成績が就職には強く作用していないことである。一方大学院進学者の場合は学習の専門性や密度が学年進行で高まってゆき、また成績も年々良くなっていく。進路の違いは自ずと履修や学習の違いに表れているともいえるが、しからば、進路に併せてカリキュラムをある程度変えていく、という視点が求められるべきなのであろうか。例えば早い段階より就職を希望する学生に対しては、履修条件や成績にあまりこだわらず、広く多くの経験や知識を積みせるような教学体制をとる。「就職に強い一橋」をさらに強化する体制ともなる。一方で大学院進学を希望する学生に対しては専門の学問を深めることができる焦点を絞った積み上げ式の教育を強化していく。大学院の学生人口が増加する傾向にあれば、このような方策の重要性も高まる。

しかしながらここでの留意点は、学生が在学中に修学のパスウェイを辿るときに、初期の段階からある程度目指す進路が定まっており、それに向かって学習内容や姿勢が変わるのか、あるいは、提供

されるカリキュラム、日々のキャンパス内外での経験、教員や友人のインプット等の積み重ねを経て、一定の進路へと辿りつくのであるかが明らかではないことである。おそらく両方の力学が交じり合っているであろう。前者の要素が高いときは、カリキュラムを社会的需要に応える形で組みなおしていくことが有効かも知れない。しかしながら後者の結果として進路が定まってしまうのであれば、一定のゴールを前提とした教育は、学生の将来的可能性を狭めてしまう可能性を孕んでいる。それをある程度避ける一つの方法としては、今回の研究では焦点を当てなかったがアドミッション・ポリシーを工夫することである。大学の特徴に即した学生を通すこと、本学の場合であれば例えば、政界や産業界、そして国際社会のリーダーとなることを志望する学生にアピールし、そして入試もその可能性を吟味する内容にする。そうすると入学後のカリキュラムも焦点を明確にすることができ、学生そして大学の目標に沿った教育に注力できる。

しかしながら、大学が教育の最終地点であるとの見解は年々薄れつつある。高等教育発展諸外国の経験を見ても、今後は大学院進学者が増加するものと思われ、その場合学士課程はその経過点として捉えられることとなる。将来の進路について「迷える時間」が長くなるのである。その場合、学生の観点から理想的なのは、学士課程では多様なカリキュラムを提供しつつ、様々な選択肢考慮の機会を与え、学生の関心や将来展望が定まってきた時点で、適宜履修指導を行い希望の進路へと導いていくことであろう。そして多様なカリキュラムを用意しながらも、その中に大学の独自性を打ち出していくという難題に取り組んでいかななくてはならないのである。